

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月12日
【事業年度】	第66期(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	扶桑電通株式会社
【英訳名】	FUSO DENTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉栄次
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目4番18号
【電話番号】	03(3544)7211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 星野博直
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目4番18号
【電話番号】	03(3544)7211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 星野博直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社地方支店の取引先から持ち込まれたマンション設備機器取引において、一部実態のない不適切取引が行われていたことが判明し、代表取締役社長を委員長として社外の委員を含めた社内調査委員会を設置し実態解明を進めてまいりました。当社取締役会は、平成24年12月4日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年12月21日に提出いたしました第66期(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の概況

1 業績等の概要

(1) 業績

2 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(2) 販売実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態の分析

(3) 経営成績の分析

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

機器及び工事売上原価明細書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

1 流動資産

3) 売掛金

5) 仕掛品

3 流動負債

1) 買掛金

(3) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	40,244,661	42,677,809	37,970,404	37,150,825	41,106,857
経常利益 (千円)	728,844	551,115	60,932	32,627	320,654
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	674,909	906,861	88,948	59,005	337,518
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額 (千円)	6,288,141	6,817,334	6,389,346	6,208,355	5,523,490
総資産額 (千円)	24,597,582	24,794,995	22,592,990	23,837,482	24,177,227
1株当たり純資産額 (円)	737.19	799.90	750.14	729.01	702.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	18.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	79.09	106.36	10.44	6.93	39.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.56	27.49	28.28	26.04	22.85
自己資本利益率 (%)	11.15	13.84			
株価収益率 (倍)	5.88	3.22			
配当性向 (%)	15.17	16.92			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,023,838	1,440,258	937,200	54,286	8,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,217,740	74,076	189,109	103,048	526,167
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,571	605,211	154,941	102,827	189,651
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,997,445	2,758,415	1,855,383	1,703,793	2,428,552
従業員数 (名)	1,077	1,083	1,098	1,085	1,055

~ 注略 ~

(訂正後)

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (千円)	40,176,361	42,603,241	37,532,556	36,576,031	40,516,632
経常利益 (千円)	728,844	551,115	60,932	26,655	244,903
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	674,909	906,861	88,948	64,977	413,269
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額 (千円)	6,288,141	6,817,334	6,389,346	6,202,383	5,441,767
総資産額 (千円)	24,597,582	24,794,995	22,575,024	23,820,796	24,001,419
1株当たり純資産額 (円)	737.19	799.90	750.14	728.31	692.13
1株当たり配当額 (円)	12.00	18.00	12.00	12.00	12.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり 当期純損失() (円)	79.09	106.36	10.44	7.63	48.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.56	27.49	28.30	26.04	22.67
自己資本利益率 (%)	11.15	13.84			
株価収益率 (倍)	5.88	3.22			
配当性向 (%)	15.17	16.92			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,023,838	1,440,258	937,200	54,286	8,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,217,740	74,076	189,109	103,048	526,167
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,571	605,211	154,941	102,827	189,651
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,997,445	2,758,415	1,855,383	1,703,793	2,428,552
従業員数 (名)	1,077	1,083	1,098	1,085	1,055

~ 注略 ~

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

～前略～

その結果、当事業年度の売上高は41,106百万円(前年同期比110.6%)、利益につきましては、営業利益は330百万円(前年同期は営業損失76百万円)、経常利益は320百万円(前年同期比982.8%)となりましたが、投資有価証券評価損の発生や繰延税金資産の一部取り崩しなどがあったことから当期純損失337百万円(前年同期は当期純損失59百万円)となりました。

[通信機器部門]

公共関係では、官庁においてIP-PBX、IPネットワーク関連ビジネスが順調に推移するとともに、セキュリティビジネスとしての生体認証設備の新規商談を獲得いたしました。自治体においては、防災行政無線ビジネスやIP告知システム等地域住民サービス関連ビジネスが順調に推移いたしました。

民需関係では、金融・製造業の統廃合案件の特需がありIPテレフォニーシステムの設備更新などにより堅調に推移いたしました。また、ファシリティビジネスの設備工事、省エネ関連ビジネスであるLED照明器具の販売が大幅に伸長したことから当部門の売上高は19,610百万円(前年同期比125.5%)となりました。

[電子機器部門]

公共関係では、官庁における入札価格の低価格化などにより低調に推移いたしました。自治体向け総合行政システム商談獲得などにより堅調に推移いたしました。

民需関係では、大手製造業向けインフラ構築案件などがあったものの、大手運輸業向けシステム案件の一部延伸や、中堅・中小企業における情報設備投資の停滞に伴う基幹システム更新案件の伸び悩みなどにより、当部門の売上高は10,285百万円(前年同期比96.5%)となりました。

[OA機器部門]

公共関係では、官庁および自治体向けの入札において、入札価格の低価格化により競争が激化し低調に推移いたしました。

民需関係では、大手企業向けのパソコンやサーバ販売などが順調に推移し、当部門の売上高は4,277百万円(前年同期比104.9%)となりました。

～後略～

(訂正後)

～前略～

その結果、当事業年度の売上高は40,516百万円(前年同期比110.8%)、利益につきましては、営業利益は308百万円(前年同期は営業損失86百万円)、経常利益は244百万円(前年同期比818.8%)となりましたが、投資有価証券評価損の発生や繰延税金資産の一部取り崩しなどがあったことから当期純損失413百万円(前年同期は当期純損失64百万円)となりました。

[通信機器部門]

公共関係では、官庁においてIP PBX、IPネットワーク関連ビジネスが順調に推移するとともに、セキュリティビジネスとしての生体認証設備の新規商談を獲得いたしました。自治体においては、防災行政無線ビジネスやIP告知システム等地域住民サービス関連ビジネスが順調に推移いたしました。

民需関係では、金融・製造業の統廃合案件の特需がありIPテレフォニーシステムの設備更新などにより堅調に推移いたしました。また、ファシリティビジネスの設備工事、省エネ関連ビジネスであるLED照明器具の販売が大幅に伸長したことから当部門の売上高は19,497百万円(前年同期比125.0%)となりました。

[電子機器部門]

公共関係では、官庁における入札価格の低価格化などにより低調に推移いたしました。自治体向け総合行政システム商談獲得などにより堅調に推移いたしました。

民需関係では、大手製造業向けインフラ構築案件などがあったものの、大手運輸業向けシステム案件の一部延伸や、中堅・中小企業における情報設備投資の停滞に伴う基幹システム更新案件の伸び悩みなどにより、当部門の売上高は10,093百万円(前年同期比97.5%)となりました。

[OA機器部門]

公共関係では、官庁および自治体向けの入札において、入札価格の低価格化により競争が激化し低調に推移いたしました。

民需関係では、大手企業向けのパソコンやサーバ販売などが順調に推移し、当部門の売上高は3,992百万円(前年同期比104.1%)となりました。

～後略～

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

(訂正前)

部門	品目	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
通信機器	機器及び工事				
	通信機器設備	18,921,820	119.0	5,387,910	88.7
	販売手数料	38,171	105.6		
	小計	18,959,992	119.0	5,387,910	88.7
電子機器	機器及び工事				
	電算機	7,946,190	82.4	2,115,109	87.4
	システムソフト開発	2,015,614	104.6	870,603	96.2
	販売手数料	47,961	79.6		
	小計	10,009,766	86.1	2,985,713	89.8
OA 機器	商品				
	OA機器	3,632,958	97.8	696,621	93.7
	サプライ用品	598,377	101.5	7,109	98.0
	小計	4,231,335	98.3	703,731	93.7
保 守	機器及び工事				
	通信機器設備保守	1,351,809	96.6		
	電算機・OA機器設備保守	5,587,157	103.8	7,515	437.0
	小計	6,938,967	102.3	7,515	437.0
	合計	40,140,062	103.9	9,084,871	89.5

~注略~

(訂正後)

部門	品目	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
通信機器	機器及び工事				
	通信機器設備	18,805,020	118.6	5,387,910	88.7
	販売手数料	42,139	95.4		
	小計	18,847,160	118.5	5,387,910	88.7
電子機器	機器及び工事				
	電算機	7,740,985	83.0	2,115,109	87.4
	システムソフト開発	2,015,614	104.7	870,603	96.2
	販売手数料	60,758	78.1		
	小計	9,817,358	86.7	2,985,713	89.8
OA 機器	商品				
	OA機器	3,285,318	92.2	593,335	84.4
	サプライ用品	598,377	101.5	7,109	98.0
	小計	3,883,695	93.5	600,445	84.5
保 守	機器及び工事				
	通信機器設備保守	1,351,809	96.6		
	電算機・OA機器設備保守	5,587,157	103.8	7,515	437.0
	小計	6,938,967	102.3	7,515	437.0
	合計	39,487,182	103.5	8,981,585	88.8

~注略~

(2) 販売実績

(訂正前)

部門	品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
通信機器	機器及び工事		
	通信機器設備	19,572,485	125.5
	販売手数料	38,186	105.7
	小計	19,610,671	125.5
電子機器	機器及び工事		
	電算機	8,243,692	94.7
	システムソフト開発	1,993,932	105.4
	販売手数料	48,360	80.8
	小計	10,285,985	96.5
OA 機器	商品		
	OA機器	3,678,502	105.5
	サプライ用品	598,526	101.3
	小計	4,277,028	104.9
保 守	機器及び工事		
	通信機器設備保守	1,351,809	96.6
	電算機・OA機器設備保守	5,581,361	103.7
	小計	6,933,171	102.2
	合計	41,106,857	110.6

~注略~

(訂正後)

部門	品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
通信機器	機器及び工事		
	通信機器設備	19,455,685	125.1
	販売手数料	42,154	95.5
	小計	19,497,839	125.0
電子機器	機器及び工事		
	電算機	8,038,487	95.8
	システムソフト開発	1,993,932	105.5
	販売手数料	61,157	79.0
	小計	10,093,577	97.5
OA 機器	商品		
	OA機器	3,393,517	104.6
	サプライ用品	598,526	101.3
	小計	3,992,043	104.1
保 守	機器及び工事		
	通信機器設備保守	1,351,809	96.6
	電算機・OA機器設備保守	5,581,361	103.7
	小計	6,933,171	102.2
	合計	40,516,632	110.8

~注略~

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ339百万円増加し24,177百万円となりました。主な増加理由といたしましては、投資有価証券が632百万円減少したことなどにより投資その他の資産が746百万円減少する一方、売掛金が1,876百万円増加、現金及び預金が724百万円増加したことなどにより流動資産が1,088百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,024百万円増加し18,653百万円となりました。主な増加理由といたしましては、買掛金が1,111百万円増加したことなどにより、流動負債が1,204百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ684百万円減少し、5,523百万円となりました。主な減少理由といたしましては、利益剰余金が439百万円減少したことによるものです。

(訂正後)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ180百万円増加し24,001百万円となりました。主な増加理由といたしましては、投資有価証券が632百万円減少したことなどにより投資その他の資産が746百万円減少する一方、売掛金が1,733百万円増加、現金及び預金が724百万円増加したことなどにより流動資産が929百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ941百万円増加し18,559百万円となりました。主な増加理由といたしましては、買掛金が1,027百万円増加したことなどにより、流動負債が1,121百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ760百万円減少し、5,441百万円となりました。主な減少理由といたしましては、利益剰余金が515百万円減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

当社の当事業年度の経営成績は、売上高において通信機器部門の販売が好調に推移したことなどから、前事業年度に比して39億56百万円増の411億6百万円となりました。利益面では前事業年度の営業損失76百万円に対し、当事業年度は営業利益3億30百万円となりました。経常利益は前事業年度の32百万円に対し、当事業年度は3億20百万円となりました。当期純利益につきましては、前事業年度の当期純損失59百万円に対し、当事業年度は当期純損失3億37百万円の計上となりました。

(訂正後)

当社の当事業年度の経営成績は、売上高において通信機器部門の販売が好調に推移したことなどから、前事業年度に比して39億40百万円増の405億16百万円となりました。利益面では前事業年度の営業損失86百万円に対し、当事業年度は営業利益3億8百万円となりました。経常利益は前事業年度の26百万円に対し、当事業年度は2億44百万円となりました。当期純利益につきましては、前事業年度の当期純損失64百万円に対し、当事業年度は当期純損失4億13百万円の計上となりました。

第5 【経理の状況】

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,793	2,428,552
受取手形	494,908	445,840
売掛金	6,845,287	8,722,269
有価証券	399,911	159,780
商品	215,044	92,469
仕掛品	1,919,607	1,271,356
前渡金	20,984	20,889
前払費用	131,509	129,133
繰延税金資産	621,413	409,789
未収入金	326,783	39,670
リース投資資産	208,945	255,981
その他	49,548	14,310
貸倒引当金	68,732	32,441
流動資産合計	12,869,004	13,957,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,350,528	1,134,434
減価償却累計額	797,769	661,453
建物(純額)	552,759	472,980
構築物	22,295	21,795
減価償却累計額	19,020	18,969
構築物(純額)	3,274	2,825
車両運搬具	13,712	13,712
減価償却累計額	9,699	11,372
車両運搬具(純額)	4,012	2,339
工具、器具及び備品	481,482	505,948
減価償却累計額	412,468	419,887
工具、器具及び備品(純額)	69,013	86,060
リース資産	873,784	1,096,779
減価償却累計額	49,588	171,517
リース資産(純額)	824,196	925,261
土地	218,410	189,993
建設仮勘定	2,764	
有形固定資産合計	1,674,431	1,679,461
無形固定資産		
ソフトウェア	38,824	45,109
ソフトウェア仮勘定	14,012	
電話加入権	22,131	22,131
無形固定資産合計	74,968	67,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,218,345	4,585,991
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	2,100	2,100
長期貸付金	3,150	1,350
破産更生債権等	29,295	37,293
長期前払費用	1,419	3,185
繰延税金資産	2,899,100	2,811,862
機械及び装置	40,400	
減価償却累計額	39,591	
機械及び装置（純額）	808	
リース投資資産	586,843	604,784
差入保証金	480,870	429,853
保険積立金	13,840	21,193
その他	6,600	6,600
貸倒引当金	29,295	37,293
投資その他の資産合計	9,219,077	8,472,921
固定資産合計	10,968,477	10,219,623
資産合計	23,837,482	24,177,227
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,065,161	8,176,307
短期借入金		500,000
未払金	533,181	171,373
未払費用	387,382	386,501
未払法人税等	51,712	60,796
未払消費税等		185,881
前受金	534,609	268,596
預り金	83,891	88,348
前受収益	5,616	5,541
賞与引当金	861,756	823,796
受注損失引当金	1,870	
リース債務	298,980	373,479
その他	16,183	4,259
流動負債合計	9,840,345	11,044,883
固定負債		
退職給付引当金	6,230,861	6,009,087
役員退職慰労引当金	145,112	73,886
リース債務	1,366,638	1,484,513
その他	46,168	41,366
固定負債合計	7,788,781	7,608,853
負債合計	17,629,127	18,653,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	1,334,105	894,397
利益剰余金合計	4,542,216	4,102,508
自己株式	85,986	288,575
株主資本合計	6,616,198	5,973,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407,842	450,410
評価・換算差額等合計	407,842	450,410
純資産合計	6,208,355	5,523,490
負債純資産合計	23,837,482	24,177,227

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,793	2,428,552
受取手形	494,908	445,840
売掛金	<u>6,741,987</u>	<u>8,475,349</u>
有価証券	399,911	159,780
商品	215,044	92,469
仕掛品	<u>1,852,735</u>	<u>1,149,031</u>
前渡金	<u>46,948</u>	<u>32,470</u>
前払費用	131,509	129,133
繰延税金資産	621,413	409,789
未収入金	326,783	39,670
リース投資資産	208,945	255,981
その他	<u>177,071</u>	<u>196,166</u>
貸倒引当金	68,732	32,441
流動資産合計	<u>12,852,318</u>	<u>13,781,796</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,350,528	1,134,434
減価償却累計額	797,769	661,453
建物(純額)	<u>552,759</u>	<u>472,980</u>
構築物	22,295	21,795
減価償却累計額	19,020	18,969
構築物(純額)	<u>3,274</u>	<u>2,825</u>
車両運搬具	13,712	13,712
減価償却累計額	9,699	11,372
車両運搬具(純額)	<u>4,012</u>	<u>2,339</u>
工具、器具及び備品	481,482	505,948
減価償却累計額	412,468	419,887
工具、器具及び備品(純額)	<u>69,013</u>	<u>86,060</u>
リース資産	873,784	1,096,779
減価償却累計額	49,588	171,517
リース資産(純額)	<u>824,196</u>	<u>925,261</u>
土地	218,410	189,993
建設仮勘定	2,764	
有形固定資産合計	<u>1,674,431</u>	<u>1,679,461</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	38,824	45,109
ソフトウェア仮勘定	14,012	
電話加入権	22,131	22,131
無形固定資産合計	<u>74,968</u>	<u>67,241</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,218,345	4,585,991
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	2,100	2,100
長期貸付金	3,150	1,350
破産更生債権等	29,295	37,293
長期前払費用	1,419	3,185
繰延税金資産	2,899,100	2,811,862
長期未収入金	—	65,840
機械及び装置	40,400	
減価償却累計額	39,591	
機械及び装置(純額)	808	
リース投資資産	586,843	604,784
差入保証金	480,870	429,853
保険積立金	13,840	21,193
その他	6,600	6,600
貸倒引当金	29,295	103,133
投資その他の資産合計	9,219,077	8,472,921
固定資産合計	10,968,477	10,219,623
資産合計	23,820,796	24,001,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,054,447	8,082,223
短期借入金		500,000
未払金	533,181	171,373
未払費用	387,382	386,501
未払法人税等	51,712	60,796
未払消費税等		185,881
前受金	534,609	268,596
預り金	83,891	88,348
前受収益	5,616	5,541
賞与引当金	861,756	823,796
受注損失引当金	1,870	
リース債務	298,980	373,479
その他	16,183	4,259
流動負債合計	9,829,631	10,950,799
固定負債		
退職給付引当金	6,230,861	6,009,087
役員退職慰労引当金	145,112	73,886
リース債務	1,366,638	1,484,513
その他	46,168	41,366
固定負債合計	7,788,781	7,608,853
負債合計	17,618,413	18,559,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	1,328,133	812,673
利益剰余金合計	4,536,244	4,020,785
自己株式	85,986	288,575
株主資本合計	6,610,226	5,892,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407,842	450,410
評価・換算差額等合計	407,842	450,410
純資産合計	6,202,383	5,441,767
負債純資産合計	23,820,796	24,001,419

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
商品売上高	4,078,437	4,277,028
機器及び工事売上高	32,976,384	36,743,282
手数料収入	96,003	86,546
売上高合計	37,150,825	41,106,857
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	72,148	215,044
当期商品仕入高	3,832,411	3,762,915
合計	3,904,559	3,977,959
商品期末たな卸高	1 215,044	1 92,469
商品売上原価	3,689,515	3,885,489
機器及び工事売上原価	27,069,707	30,509,154
売上原価合計	30,759,222	34,394,644
売上総利益	6,391,603	6,712,213
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,992	20,503
貸倒引当金繰入額	19,600	10,520
役員報酬	209,004	183,885
従業員給料及び手当	3,381,542	3,407,484
福利厚生費	619,852	608,753
賞与引当金繰入額	505,399	478,384
退職給付引当金繰入額	175,277	167,799
役員退職慰労引当金繰入額	25,414	6,450
旅費及び交通費	211,629	199,711
賃借料	484,169	490,012
減価償却費	92,003	98,186
その他	731,949	709,636
販売費及び一般管理費合計	6,467,836	6,381,327
営業利益又は営業損失()	76,233	330,885
営業外収益		
受取利息	14,597	3,403
受取配当金	56,893	18,911
受取賃貸料	8,992	4,141
仕入割引	24,408	10,598
保険解約返戻金	20,292	
雑収入	54,690	40,624
営業外収益合計	179,875	77,678

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外費用		
支払利息	20,486	50,243
投資有価証券評価損	17,121	23,125
貸貸原価	8,087	1,362
事務所移転費用	17,635	
雑損失	7,684	13,177
営業外費用合計	71,014	87,908
経常利益	32,627	320,654
特別利益		
固定資産売却益		2 13,074
投資有価証券売却益	26,967	2,850
貸倒引当金戻入額	4,888	25,266
特別利益合計	31,855	41,190
特別損失		
固定資産除却損		3 9,712
投資有価証券評価損	22,663	278,257
研修設備改修費用	35,999	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		25,313
災害による損失		4 9,721
特別損失合計	58,662	323,003
税引前当期純利益	5,820	38,841
法人税、住民税及び事業税	51,179	48,282
法人税等調整額	13,646	328,077
法人税等合計	64,826	376,359
当期純損失()	59,005	337,518

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
商品売上高	3,836,315	3,992,043
機器及び工事売上高	32,618,132	36,421,277
手数料収入	121,582	103,311
売上高合計	36,576,031	40,516,632
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	72,148	215,044
当期商品仕入高	3,668,499	3,440,603
合計	3,740,648	3,655,647
商品期末たな卸高	1 215,044	1 92,469
商品売上原価	3,525,603	3,563,178
機器及び工事売上原価	26,669,089	30,263,298
売上原価合計	30,194,693	33,826,476
売上総利益	6,381,338	6,690,155
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,992	20,503
貸倒引当金繰入額	19,600	10,520
役員報酬	209,004	183,885
従業員給料及び手当	3,381,542	3,407,484
福利厚生費	619,852	608,753
賞与引当金繰入額	505,399	478,384
退職給付引当金繰入額	175,277	167,799
役員退職慰労引当金繰入額	25,414	6,450
旅費及び交通費	211,629	199,711
賃借料	484,169	490,012
減価償却費	92,003	98,186
その他	731,949	709,636
販売費及び一般管理費合計	6,467,836	6,381,327
営業利益又は営業損失()	86,498	308,827
営業外収益		
受取利息	14,597	3,403
受取配当金	56,893	18,911
受取賃貸料	8,992	4,141
仕入割引	24,408	10,598
保険解約返戻金	20,292	
雑収入	58,983	52,770
営業外収益合計	184,168	89,824

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外費用		
支払利息	20,486	50,243
投資有価証券評価損	17,121	23,125
貸貸原価	8,087	1,362
事務所移転費用	17,635	
貸倒引当金繰入額	—	65,840
雑損失	7,684	13,177
営業外費用合計	71,014	153,748
経常利益	26,655	244,903
特別利益		
固定資産売却益		2 13,074
投資有価証券売却益	26,967	2,850
貸倒引当金戻入額	4,888	25,266
特別利益合計	31,855	41,190
特別損失		
固定資産除却損		3 9,712
投資有価証券評価損	22,663	278,257
研修設備改修費用	35,999	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		25,313
災害による損失		4 9,721
特別損失合計	58,662	323,003
税引前当期純損失()	151	36,909
法人税、住民税及び事業税	51,179	48,282
法人税等調整額	13,646	328,077
法人税等合計	64,826	376,359
当期純損失()	64,977	413,269

【機器及び工事売上原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器及び材料費		13,954,120	50.6	15,011,831	50.3
労務費		3,320,242	12.0	3,291,564	11.0
外注費		9,559,039	34.7	10,706,637	35.9
経費		751,579	2.7	844,447	2.8
計		27,584,982	100.0	29,854,480	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,400,727		1,919,607	
合計		28,985,710		31,774,088	
期末仕掛品たな卸高		1,919,607		1,271,356	
差引		27,066,102		30,502,732	
ソフトウェア減価償却費		3,605		6,422	
機器及び工事売上原価		27,069,707		30,509,154	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器及び材料費		13,654,648	50.1	14,821,623	50.2
労務費		3,320,242	12.2	3,291,564	11.1
外注費		9,530,856	35.0	10,595,537	35.9
経費		751,579	2.7	844,447	2.8
計		27,257,327	100.0	29,553,172	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,260,891		1,852,735	
合計		28,518,219		31,405,908	
期末仕掛品たな卸高		1,852,735		1,149,031	
差引		26,665,484		30,256,876	
ソフトウェア減価償却費		3,605		6,422	
機器及び工事売上原価		26,669,089		30,263,298	

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,083,500	1,083,500
当期末残高	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	165,867	165,867
当期末残高	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,042,243	3,042,243
当期末残高	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,495,317	<u>1,334,105</u>
当期変動額		
剰余金の配当	102,206	102,189
当期純損失()	<u>59,005</u>	<u>337,518</u>
当期変動額合計	<u>161,212</u>	<u>439,707</u>
当期末残高	<u>1,334,105</u>	<u>894,397</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	4,703,428	<u>4,542,216</u>
当期変動額		
剰余金の配当	102,206	102,189
当期純損失()	<u>59,005</u>	<u>337,518</u>
当期変動額合計	<u>161,212</u>	<u>439,707</u>
当期末残高	<u>4,542,216</u>	<u>4,102,508</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	85,550	85,986
当期変動額		
自己株式の取得	435	202,588
当期変動額合計	435	202,588
当期末残高	85,986	288,575
株主資本合計		
前期末残高	6,777,845	6,616,198
当期変動額		
剰余金の配当	102,206	102,189
当期純損失()	59,005	337,518
自己株式の取得	435	202,588
当期変動額合計	161,648	642,296
当期末残高	6,616,198	5,973,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	388,499	407,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,342	42,568
当期変動額合計	19,342	42,568
当期末残高	407,842	450,410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	388,499	407,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,342	42,568
当期変動額合計	19,342	42,568
当期末残高	407,842	450,410
純資産合計		
前期末残高	6,389,346	6,208,355
当期変動額		
剰余金の配当	102,206	102,189
当期純損失()	59,005	337,518
自己株式の取得	435	202,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,342	42,568
当期変動額合計	180,990	684,864
当期末残高	6,208,355	5,523,490

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,083,500	1,083,500
当期末残高	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,468	1,076,468
当期末残高	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	165,867	165,867
当期末残高	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,042,243	3,042,243
当期末残高	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,495,317	1,328,133
当期変動額		
剰余金の配当	102,206	102,189
当期純損失()	64,977	413,269
当期変動額合計	167,184	515,459
当期末残高	1,328,133	812,673
利益剰余金合計		
前期末残高	4,703,428	4,536,244
当期変動額		
剰余金の配当	102,206	102,189
当期純損失()	64,977	413,269
当期変動額合計	167,184	515,459
当期末残高	4,536,244	4,020,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	85,550	85,986
当期変動額		
自己株式の取得	435	202,588
当期変動額合計	435	202,588
当期末残高	85,986	288,575
株主資本合計		
前期末残高	6,777,845	6,610,226
当期変動額		
剰余金の配当	102,206	102,189
当期純損失()	64,977	413,269
自己株式の取得	435	202,588
当期変動額合計	167,619	718,048
当期末残高	6,610,226	5,892,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	388,499	407,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,342	42,568
当期変動額合計	19,342	42,568
当期末残高	407,842	450,410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	388,499	407,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,342	42,568
当期変動額合計	19,342	42,568
当期末残高	407,842	450,410
純資産合計		
前期末残高	6,389,346	6,202,383
当期変動額		
剰余金の配当	102,206	102,189
当期純損失()	64,977	413,269
自己株式の取得	435	202,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,342	42,568
当期変動額合計	186,962	760,616
当期末残高	6,202,383	5,441,767

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,820	38,841
減価償却費	142,643	215,733
固定資産除却損		9,712
固定資産売却損益(は益)		13,074
保険解約返戻金	20,292	
投資有価証券評価損益(は益)	39,784	301,382
投資有価証券売却損益(は益)	26,967	2,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		25,313
災害損失		9,721
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,634	28,292
賞与引当金の増減額(は減少)	23,601	37,959
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,870	1,870
退職給付引当金の増減額(は減少)	206,873	221,773
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,609	71,226
受取利息及び受取配当金	71,491	22,314
支払利息	20,486	50,243
売上債権の増減額(は増加)	137,853	2,093,927
たな卸資産の増減額(は増加)	661,775	770,826
仕入債務の増減額(は減少)	697,966	1,113,040
未払消費税等の増減額(は減少)	78,750	185,881
その他	89,074	145,357
小計	252,934	82,049
利息及び配当金の受取額	69,229	24,629
利息の支払額	20,486	50,574
保険解約返戻金の受取額	20,292	
災害損失の支払額		9,721
法人税等の還付額	273,476	11,685
法人税等の支払額	35,290	49,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,286	8,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	
投資有価証券の取得による支出	1,010,810	110,446
投資有価証券の売却による収入	357,145	10,000
投資有価証券の償還による収入	710,176	602,613
有形固定資産の取得による支出	83,241	73,535
有形固定資産の売却による収入		87,558
無形固定資産の取得による支出	53,514	6,947
長期貸付けによる支出	4,050	
敷金の差入による支出	54,171	15,634
敷金の回収による収入	41,318	51,202
その他	7,901	18,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,048	526,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,010,000	1,350,000
短期借入金の返済による支出	2,010,000	850,000
自己株式の取得による支出	435	202,588
配当金の支払額	102,391	102,299
その他		5,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,827	189,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,589	724,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,383	1,703,793
現金及び現金同等物の期末残高	1,703,793	2,428,552

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	151	36,909
減価償却費	142,643	215,733
固定資産除却損		9,712
固定資産売却損益(は益)		13,074
保険解約返戻金	20,292	
投資有価証券評価損益(は益)	39,784	301,382
投資有価証券売却損益(は益)	26,967	2,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		25,313
災害損失		9,721
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,634	37,547
賞与引当金の増減額(は減少)	23,601	37,959
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,870	1,870
退職給付引当金の増減額(は減少)	206,873	221,773
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,609	71,226
受取利息及び受取配当金	71,491	22,314
支払利息	20,486	50,243
売上債権の増減額(は増加)	34,553	1,950,307
たな卸資産の増減額(は増加)	734,739	826,278
仕入債務の増減額(は減少)	733,854	1,044,053
未払消費税等の増減額(は減少)	78,750	185,881
長期未収入金の増減額(は増加)	—	65,840
その他	28,821	199,691
小計	252,934	82,049
利息及び配当金の受取額	69,229	24,629
利息の支払額	20,486	50,574
保険解約返戻金の受取額	20,292	
災害損失の支払額		9,721
法人税等の還付額	273,476	11,685
法人税等の支払額	35,290	49,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,286	8,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	
投資有価証券の取得による支出	1,010,810	110,446
投資有価証券の売却による収入	357,145	10,000
投資有価証券の償還による収入	710,176	602,613
有形固定資産の取得による支出	83,241	73,535
有形固定資産の売却による収入		87,558
無形固定資産の取得による支出	53,514	6,947
長期貸付けによる支出	4,050	
敷金の差入による支出	54,171	15,634
敷金の回収による収入	41,318	51,202
その他	7,901	18,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,048	526,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,010,000	1,350,000
短期借入金の返済による支出	2,010,000	850,000
自己株式の取得による支出	435	202,588
配当金の支払額	102,391	102,299
その他		5,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,827	189,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,589	724,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,383	1,703,793
現金及び現金同等物の期末残高	1,703,793	2,428,552

【注記事項】

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

2 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

～前略～

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,703,793	1,703,793	
(2) 受取手形(＊)	492,830	492,830	
(3) 売掛金(＊)	<u>6,780,023</u>	<u>6,780,023</u>	
(4) 未収入金(＊)	325,440	325,440	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,562,976	5,562,976	
(6) リース投資資産	795,789	801,576	5,787
(7) 差入保証金	480,870	404,978	75,891
資産計	<u>16,141,725</u>	<u>16,071,620</u>	70,104
(1) 買掛金	<u>7,065,161</u>	<u>7,065,161</u>	
(2) 未払金	533,181	533,181	
(3) リース債務	1,665,618	1,682,222	16,603
負債計	<u>9,263,962</u>	<u>9,280,566</u>	16,603

(訂正後)

～前略～

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,703,793	1,703,793	
(2) 受取手形(＊)	492,830	492,830	
(3) 売掛金(＊)	<u>6,676,723</u>	<u>6,676,723</u>	
(4) 未収入金(＊)	325,440	325,440	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,562,976	5,562,976	
(6) リース投資資産	795,789	801,576	5,787
(7) 差入保証金	480,870	404,978	75,891
資産計	<u>16,038,425</u>	<u>15,968,320</u>	70,104
(1) 買掛金	<u>7,054,447</u>	<u>7,054,447</u>	
(2) 未払金	533,181	533,181	
(3) リース債務	1,665,618	1,682,222	16,603
負債計	<u>9,253,248</u>	<u>9,269,852</u>	16,603

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(訂正前)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,703,793			
受取手形	492,830			
売掛金	<u>6,780,023</u>			
未収入金	325,440			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	399,911	1,260,896	940,150	
リース投資資産	208,945	485,950	100,893	
差入保証金	111,264	22,393	59,703	287,509
合計	<u>10,022,209</u>	1,769,239	1,100,747	287,509

(訂正後)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,703,793			
受取手形	492,830			
売掛金	<u>6,676,723</u>			
未収入金	325,440			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	399,911	1,260,896	940,150	
リース投資資産	208,945	485,950	100,893	
差入保証金	111,264	22,393	59,703	287,509
合計	<u>9,918,909</u>	1,769,239	1,100,747	287,509

2 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(訂正前)

～前略～

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,428,552	2,428,552	
(2) 受取手形(*1)	444,993	444,993	
(3) 売掛金(*1)	<u>8,690,738</u>	<u>8,690,738</u>	
(4) 未収入金(*1)	39,633	39,633	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,690,492	4,690,492	
(6) リース投資資産	860,766	863,381	2,615
(7) 差入保証金(*2)	378,352	315,637	62,714
資産計	<u>17,533,529</u>	<u>17,473,429</u>	60,099
(1) 買掛金	<u>8,176,307</u>	<u>8,176,307</u>	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 未払金	171,373	171,373	
(4) リース債務	1,857,992	1,864,887	6,895
負債計	<u>10,705,673</u>	<u>10,712,568</u>	6,895

(訂正後)

～前略～

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,428,552	2,428,552	
(2) 受取手形(*1)	444,993	444,993	
(3) 売掛金(*1)	<u>8,443,818</u>	<u>8,443,818</u>	
(4) 未収入金(*1)	39,633	39,633	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,690,492	4,690,492	
(6) リース投資資産	860,766	863,381	2,615
(7) 差入保証金(*2)	378,352	315,637	62,714
資産計	<u>17,286,606</u>	<u>17,226,506</u>	60,099
(1) 買掛金	<u>8,082,223</u>	<u>8,082,223</u>	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 未払金	171,373	171,373	
(4) リース債務	1,857,992	1,864,887	6,895
負債計	<u>10,611,589</u>	<u>10,618,484</u>	6,895

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(訂正前)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,428,552			
受取手形	444,993			
売掛金	<u>8,690,738</u>			
未収入金	39,633			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	159,780	1,154,870	893,200	
リース投資資産	255,981	511,961	92,822	
差入保証金	76,026	23,996	37,819	240,509
合計	<u>12,095,706</u>	1,690,828	1,023,842	240,509

(訂正後)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,428,552			
受取手形	444,993			
売掛金	<u>8,443,818</u>			
未収入金	39,633			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	159,780	1,154,870	893,200	
リース投資資産	255,981	511,961	92,822	
差入保証金	76,026	23,996	37,819	240,509
合計	<u>11,848,783</u>	1,690,828	1,023,842	240,509

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">350,734</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">49,102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">198,384</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">621,413</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,535,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,060</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">279,918</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,912,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,899,100</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">228.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">785.4%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">59.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">1,113.9%</td> </tr> </table>	千円		賞与引当金	350,734	未払社会保険料	49,102	繰越欠損金	198,384	その他	23,191	繰延税金資産小計	621,413	千円		退職給付引当金	2,535,960	役員退職慰労引当金	59,060	投資有価証券評価損	20,359	貸倒引当金	10,746	其他有価証券評価差額金	279,918	その他	6,285	繰延税金資産小計	2,912,332	評価性引当額	13,232	繰延税金資産合計	2,899,100	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	228.7%	住民税均等割	785.4%	その他	59.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,113.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">335,285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">46,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,564</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">409,789</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,456,320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,071</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">298,507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">309,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,128,031</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">316,169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,811,862</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">29.9%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">123.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">780.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">969.0%</td> </tr> </table>	千円		賞与引当金	335,285	未払社会保険料	46,939	その他	27,564	繰延税金資産小計	409,789	千円		退職給付引当金	2,456,320	役員退職慰労引当金	30,071	投資有価証券評価損	13,391	繰越欠損金	298,507	其他有価証券評価差額金	309,135	その他	20,605	繰延税金資産小計	3,128,031	評価性引当額	316,169	繰延税金資産合計	2,811,862	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	29.9%	住民税均等割	123.0%	評価性引当額	780.0%	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	969.0%
千円																																																																																					
賞与引当金	350,734																																																																																				
未払社会保険料	49,102																																																																																				
繰越欠損金	198,384																																																																																				
その他	23,191																																																																																				
繰延税金資産小計	621,413																																																																																				
千円																																																																																					
退職給付引当金	2,535,960																																																																																				
役員退職慰労引当金	59,060																																																																																				
投資有価証券評価損	20,359																																																																																				
貸倒引当金	10,746																																																																																				
其他有価証券評価差額金	279,918																																																																																				
その他	6,285																																																																																				
繰延税金資産小計	2,912,332																																																																																				
評価性引当額	13,232																																																																																				
繰延税金資産合計	2,899,100																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	228.7%																																																																																				
住民税均等割	785.4%																																																																																				
その他	59.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,113.9%																																																																																				
千円																																																																																					
賞与引当金	335,285																																																																																				
未払社会保険料	46,939																																																																																				
その他	27,564																																																																																				
繰延税金資産小計	409,789																																																																																				
千円																																																																																					
退職給付引当金	2,456,320																																																																																				
役員退職慰労引当金	30,071																																																																																				
投資有価証券評価損	13,391																																																																																				
繰越欠損金	298,507																																																																																				
其他有価証券評価差額金	309,135																																																																																				
その他	20,605																																																																																				
繰延税金資産小計	3,128,031																																																																																				
評価性引当額	316,169																																																																																				
繰延税金資産合計	2,811,862																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.9%																																																																																				
住民税均等割	123.0%																																																																																				
評価性引当額	780.0%																																																																																				
その他	4.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	969.0%																																																																																				
~ 後略 ~	~ 後略 ~																																																																																				

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">350,734</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">49,102</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">198,384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,191</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">621,413</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,535,960</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,060</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,359</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,746</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">279,918</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,716</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,914,762</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,662</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,899,100</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8,805.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">30,242.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,880.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42,887.7%</td> </tr> </table>	千円		賞与引当金	350,734	未払社会保険料	49,102	繰越欠損金	198,384	その他	23,191	繰延税金資産小計	621,413	千円		退職給付引当金	2,535,960	役員退職慰労引当金	59,060	投資有価証券評価損	20,359	貸倒引当金	10,746	その他有価証券評価差額金	279,918	その他	8,716	繰延税金資産小計	2,914,762	評価性引当額	15,662	繰延税金資産合計	2,899,100	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8,805.3%	住民税均等割	30,242.2%	その他	3,880.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42,887.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">335,285</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">46,939</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,564</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">409,789</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,456,320</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,071</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,391</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,991</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">298,507</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">309,135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,161,293</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">349,430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,811,862</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">31.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">129.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">904.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">1,019.7%</td> </tr> </table>	千円		賞与引当金	335,285	未払社会保険料	46,939	その他	27,564	繰延税金資産小計	409,789	千円		退職給付引当金	2,456,320	役員退職慰労引当金	30,071	投資有価証券評価損	13,391	貸倒引当金	29,991	繰越欠損金	298,507	その他有価証券評価差額金	309,135	その他	23,875	繰延税金資産小計	3,161,293	評価性引当額	349,430	繰延税金資産合計	2,811,862	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	31.4%	住民税均等割	129.4%	評価性引当額	904.3%	その他	4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,019.7%
千円																																																																																											
賞与引当金	350,734																																																																																										
未払社会保険料	49,102																																																																																										
繰越欠損金	198,384																																																																																										
その他	23,191																																																																																										
繰延税金資産小計	621,413																																																																																										
千円																																																																																											
退職給付引当金	2,535,960																																																																																										
役員退職慰労引当金	59,060																																																																																										
投資有価証券評価損	20,359																																																																																										
貸倒引当金	10,746																																																																																										
その他有価証券評価差額金	279,918																																																																																										
その他	8,716																																																																																										
繰延税金資産小計	2,914,762																																																																																										
評価性引当額	15,662																																																																																										
繰延税金資産合計	2,899,100																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8,805.3%																																																																																										
住民税均等割	30,242.2%																																																																																										
その他	3,880.9%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42,887.7%																																																																																										
千円																																																																																											
賞与引当金	335,285																																																																																										
未払社会保険料	46,939																																																																																										
その他	27,564																																																																																										
繰延税金資産小計	409,789																																																																																										
千円																																																																																											
退職給付引当金	2,456,320																																																																																										
役員退職慰労引当金	30,071																																																																																										
投資有価証券評価損	13,391																																																																																										
貸倒引当金	29,991																																																																																										
繰越欠損金	298,507																																																																																										
その他有価証券評価差額金	309,135																																																																																										
その他	23,875																																																																																										
繰延税金資産小計	3,161,293																																																																																										
評価性引当額	349,430																																																																																										
繰延税金資産合計	2,811,862																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.4%																																																																																										
住民税均等割	129.4%																																																																																										
評価性引当額	904.3%																																																																																										
その他	4.8%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,019.7%																																																																																										
~ 後略 ~	~ 後略 ~																																																																																										

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 <u>729円01銭</u>	1株当たり純資産額 <u>702円52銭</u>
1株当たり当期純損失() <u>6円93銭</u>	1株当たり当期純損失() <u>39円87銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産合計額 <u>6,208,355千円</u> 普通株式に係る純資産額 <u>6,208,355千円</u></p> <p>貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 8,701,228株 普通株式の自己株式数 185,131株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 8,516,097株</p> <p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>損益計算書上の当期純損失() <u>59,005千円</u> 普通株式に係る当期純損失() <u>59,005千円</u> 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 8,516,987株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産合計額 <u>5,523,490千円</u> 普通株式に係る純資産額 <u>5,523,490千円</u></p> <p>貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 8,701,228株 普通株式の自己株式数 838,857株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 7,862,371株</p> <p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>損益計算書上の当期純損失() <u>337,518千円</u> 普通株式に係る当期純損失() <u>337,518千円</u> 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 8,464,589株</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	728円31銭	1株当たり純資産額	692円13銭
1株当たり当期純損失()	7円63銭	1株当たり当期純損失()	48円82銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 算定上の基礎</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産合計額	6,202,383千円	貸借対照表の純資産合計額	5,441,767千円
普通株式に係る純資産額	6,202,383千円	普通株式に係る純資産額	5,441,767千円
貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳		貸借対照表の純資産合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度の純資産額との差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	8,701,228株	普通株式の発行済株式数	8,701,228株
普通株式の自己株式数	185,131株	普通株式の自己株式数	838,857株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	8,516,097株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	7,862,371株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純損失()	64,977千円	損益計算書上の当期純損失()	413,269千円
普通株式に係る当期純損失()	64,977千円	普通株式に係る当期純損失()	413,269千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	8,516,987株	普通株式の期中平均株式数	8,464,589株

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	98,028	<u>42,961</u>	13,546	57,708	<u>69,735</u>
賞与引当金	861,756	823,796	861,756		823,796
受注損失引当金	1,870		1,870		
役員退職慰労引当金	145,112	6,450	77,676		73,886

~ 注略 ~

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	98,028	<u>108,801</u>	13,546	57,708	<u>135,575</u>
賞与引当金	861,756	823,796	861,756		823,796
受注損失引当金	1,870		1,870		
役員退職慰労引当金	145,112	6,450	77,676		73,886

~ 注略 ~

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

(訂正前)

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース株式会社	2,017,764
東京電力株式会社	539,285
東日本通信工業株式会社	333,812
東京センチュリーリース株式会社	224,847
富士通リース株式会社	221,889
その他	5,384,670
合計	8,722,269

(訂正後)

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース株式会社	2,017,764
東京電力株式会社	539,285
東京センチュリーリース株式会社	224,847
富士通リース株式会社	221,889
株式会社パルソフトウェアサービス	215,521
その他	5,256,041
合計	8,475,349

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(訂正前)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
6,845,287	43,161,617	41,284,634	8,722,269	82.6	65.8

~注略~

(訂正後)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
6,741,987	42,541,881	40,808,518	8,475,349	82.8	65.3

~注略~

5) 仕掛品

(訂正前)

区分	金額(千円)
通信機器設備	627,385
電算機	392,855
システムソフト開発	88,305
OA機器	<u>161,701</u>
その他	1,108
合計	<u>1,271,356</u>

(訂正後)

区分	金額(千円)
通信機器設備	627,385
電算機	392,855
システムソフト開発	88,305
OA機器	<u>39,376</u>
その他	1,108
合計	<u>1,149,031</u>

3 流動負債

1) 買掛金

(訂正前)

相手先	金額(千円)
大宇ジャパン株式会社	2,297,410
富士通株式会社	1,992,114
ダイワボウ情報システム株式会社	256,018
トヨタテック株式会社	213,341
マルチメディアエンジニアリング株式会社	104,721
その他	<u>3,312,701</u>
合計	<u>8,176,307</u>

(訂正後)

相手先	金額(千円)
大宇ジャパン株式会社	2,297,410
富士通株式会社	1,992,114
ダイワボウ情報システム株式会社	256,018
トヨタテック株式会社	213,341
マルチメディアエンジニアリング株式会社	104,721
その他	<u>3,218,617</u>
合計	<u>8,082,223</u>

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

(訂正前)

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	6,923,433	15,092,052	7,347,572	11,743,798
税引前四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	558,594	672,853	478,905	403,489
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	352,640	391,311	303,152	73,035
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円)	41.41	45.95	35.61	8.75

(訂正後)

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	6,846,658	15,013,252	7,229,396	11,427,324
税引前四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	570,658	663,957	504,168	373,959
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	364,704	382,415	328,414	102,565
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円)	42.83	44.91	38.57	12.28

独立監査人の監査報告書

平成24年12月12日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成23年12月20日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。